

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>【物価高騰対策等についての緊急要望】</p> <p>1. 物価高騰の影響による町民生活や経済活動に対する支援について</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ロシアによるウクライナ侵略や急速な円安の進行などにより原油価格や物価が高騰し町民生活や経済活動は厳しい状況が続いております。日常生活において必需品ともいえる、原油やエネルギー価格、食料価格の高騰等が、コロナ禍の影響による地域経済の停滞に拍車をかけ、町民生活や経済活動に重大な影響を及ぼしております。特</p> <p>にも地方経済に与える影響は大きく、年金を主として生活する高齢者や養育に費用を要する子育て世帯の生活に大きな影響を及ぼしていることは明確であります。原油価格のみならず穀物や水産物等の価格上昇により町民生活や経済活動に不可欠なエネルギー、原材料、食料等の安定供給に支障が生じることのないよう、調達先の多様化を進めるとともに、地方自治体に対する将来を見据えた新たな交付金の創設や地方創生臨時交付金の継続・充実など引き続き支援策を講じていただきますよう、国への働きかけを要望いたします。</p> <p>① 6月に実施した物価高対策の要望について、残る要望項目を実現するよう措置を講ずること。</p>	<p>※別添、政党要望(立憲民主党岩手県支部連合会・国民民主岩手県支部連合会・岩手県議会希望いわて／緊急要望(2022年6月1日))に記載のとおり。</p>			

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>【物価高騰対策等についての緊急要望】</p> <p>1. 物価高騰の影響による町民生活や経済活動に対する支援について</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ロシアによるウクライナ侵略や急速な円安の進行などにより原油価格や物価が高騰し町民生活や経済活動は厳しい状況が続いております。日常生活において必需品ともいえる、原油やエネルギー価格、食料価格の高騰等が、コロナ禍の影響による地域経済の停滞に拍車をかけ、町民生活や経済活動に重大な影響を及ぼしております。特</p> <p>にも地方経済に与える影響は大きく、年金を主として生活する高齢者や養育に費用を要する子育て世帯の生活に大きな影響を及ぼしていることは明確であります。原油価格のみならず穀物や水産物等の価格上昇により町民生活や経済活動に不可欠なエネルギー、原材料、食料等の安定供給に支障が生じることのないよう、調達先の多様化を進めるとともに、地方自治体に対する将来を見据えた新たな交付金の創設や地方創生臨時交付金の継続・充実など引き続き支援策を講じていただきますよう、国への働きかけを要望いたします。</p> <p>② 電気代の上昇は産業、家計に与える影響は甚大であり、国の対策に呼応しながら、上乘せ、横出しなど、県の実情に合わせて最大限の支援を可及的速やかに行うこと。</p>	<p>生活困窮者支援については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給や、緊急小口資金等の特例貸付の実施、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付を行ったところであり、県としては、生活困窮者への支援に引き続き取り組むとともに、必要に応じて国に対する要望等を行います。</p>	保健福祉部	地域福祉課	B 実現に努力しているもの
	<p>県では、これまで、原油価格・物価高騰対策として、1店舗当たり最大35万円を支給する物価高騰対策支援金の支給等を実施したほか、令和4年度一般会計2月補正予算(第9号)において、トラック事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し、貨物輸送の安全・安定した運行の維持を支援する「運輸事業者運行支援緊急対策費(予算額349,563千円)」や、原油価格・物価の高騰により経営に影響が生じている中小企業者等に対して、事業継続を支援する「中小企業者等事業継続緊急支援金支給事業費(予算額2,075,040千円)」などについて措置したところです。</p> <p>今後も、県内中小企業者の経営状況などを見極めながら、国や関係団体とも連携し、必要な支援を講じていきます。</p>	商工労働観光部	商工企画室	B 実現に努力しているもの
	<p>県では、原油価格・物価高騰による農林水産業経営への影響を緩和していくため、令和4年度に、国に対し、燃油、飼料、肥料の価格高騰対策の充実・強化を要望したほか、国の原油価格・物価高騰等対策の活用による生産者への支援を積極的に進めるとともに、県独自に、省エネルギー化の取組や配合飼料価格の上昇、肥料コスト低減に向けた機械・設備の導入などへの支援策を措置しました。</p> <p>また、令和4年度一般会計12月補正予算(第7号)において、土地改良区が維持管理する揚水機等の電気料金高騰に対する支援策として「農業水利施設管理電力価格高騰緊急対策費補助」を措置しました。</p> <p>引き続き、燃油価格の動向を注視しながら、必要な支援策を国に要望するとともに、生産者の経営安定が図られるよう取り組んでいきます。</p>	農林水産部	農林水産企画室	B 実現に努力しているもの

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>【物価高騰対策等についての緊急要望】 1. 物価高騰の影響による町民生活や経済活動に対する支援について 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ロシアによるウクライナ侵略や急速な円安の進行などにより原油価格や物価が高騰し町民生活や経済活動は厳しい状況が続いております。日常生活において必需品ともいえる、原油やエネルギー価格、食料価格の高騰等が、コロナ禍の影響による地域経済の停滞に拍車をかけ、町民生活や経済活動に重大な影響を及ぼしております。特</p>	<p>県では、これまで、新型コロナウイルス感染症の影響により生活が苦しい方を支援するため、住居確保給付金の対象拡大や生活福祉資金の特例貸付の実施、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付を行ったところ 物価高騰等の影響もあることから、国に対しては、全国知事会の提言を通じ、生活再建を最優先に考えた償還免除要件の見直しを行うとともに、償還猶予制度の積極的な活用を推進するよう要望しています。 また、生活が困難な方への償還期間中の相談対応や支援の中心となる自立相談支援機関の就労・家計改善支援機能の強化に対する財政支援の継続についても要望しているところです。 引き続き、感染拡大の状況や社会経済情勢を注視しながら、必要に応じて国への働きかけを行っていきます。 あわせて、民間団体や行政機関と連携し、地域の生活困窮者支援に関する連携体制を検討するプラットフォームを整備して、地域の実情に応じた官民連携によるセーフティネットの構築を進めていきます。</p>	保健福祉部	地域福祉課	B 実現に努力しているもの
<p>にも地方経済に与える影響は大きく、年金を主として生活する高齢者や養育に費用を要する子育て世帯の生活に大きな影響を及ぼしていることは明確であります。原油価格のみならず穀物や水産物等の価格上昇により町民生活や経済活動に不可欠なエネルギー、原材料、食料等の安定供給に支障が生じることのないよう、調達先の多様化を進めるとともに、地方自治体に対する将来を見据えた新たな交付金の創設や地方創生臨時交付金の継続・充実など引き続き支援策を講じていただきますよう、国への働きかけを要望いたします。 ③ 円安基調は今後も続く見込まれることから、生活支援について特段の配慮を行うこと。円安の恩恵を受けるインバウンド等については適切な支援を行うこと。</p>	<p>県では、コロナ禍で大幅に減少したインバウンドの誘客回復を図るため、令和5年度においては、重点回復市場である台湾からの誘客促進に向け、東北各県や関係団体と連携して取り組むこととしているほか、ニューヨークタイムズ紙「2023年に行くべき52か所」にイギリス・ロンドンに次ぐ2番目として「盛岡」が選ばれた好機を最大限に生かし、観光コンテンツの造成や積極的なプロモーションに取り組むこととしています(令和4年度一般会計2月補正予算(第9号)100,000千円)。 また、本県のインバウンドの中心となっている民間事業者が、海外での商談会出展やセールスコール等のプロモーション活動を行う場合の費用の一部について助成を行うこととしています(令和4年度一般会計2月補正予算(第9号)24,674千円)。</p>	商工労働観光部	観光・プロモーション室	A 提言の趣旨に沿って措置

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>【物価高騰対策等についての緊急要望】</p> <p>1. 物価高騰の影響による町民生活や経済活動に対する支援について</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ロシアによるウクライナ侵略や急速な円安の進行などにより原油価格や物価が高騰し町民生活や経済活動は厳しい状況が続いております。日常生活において必需品ともいえる、原油やエネルギー価格、食料価格の高騰等が、コロナ禍の影響による地域経済の停滞に拍車をかけ、町民生活や経済活動に重大な影響を及ぼしております。特</p> <p>にも地方経済に与える影響は大きく、年金を主として生活する高齢者や養育に費用を要する子育て世帯の生活に大きな影響を及ぼしていることは明確であります。原油価格のみならず穀物や水産物等の価格上昇により町民生活や経済活動に不可欠なエネルギー、原材料、食料等の安定供給に支障が生じることのないよう、調達先の多様化を進めるとともに、地方自治体に対する将来を見据えた新たな交付金の創設や地方創生臨時交付金の継続・充実など引き続き支援策を講じていただきますよう、国への働きかけを要望いたします。</p> <p>④ 我が国を取り巻く環境の変化に対応し構造改革を断行する必要性が高まっているが、ポストコロナの社会構造変化と併せて、地方としても構造改革を進めること。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵略等の影響もあり、我が国を取り巻く社会・経済等の環境は大きく変化しつつあることから、令和5年度をスタートとする「いわて県民計画(2019～2028)」第2期アクションプランにおいても、社会経済情勢の変化等を踏まえ、人口減少対策やGX・DXの推進等に重点的に取り組むこととしています。</p> <p>引き続き、社会構造の変化等を見極めながら、県としても必要な構造改革に資する政策の推進に努めていきます。</p>	<p>政策企画部</p>	<p>政策企画課</p>	<p>B 実現に努力しているもの</p>

意見提言内容	取組状況	部局名	回答課名	反映区分
<p>【物価高騰対策等についての緊急要望】 1. 物価高騰の影響による町民生活や経済活動に対する支援について 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ロシアによるウクライナ侵略や急速な円安の進行などにより原油価格や物価が高騰し町民生活や経済活動は厳しい状況が続いております。日常生活において必需品ともいえる、原油やエネルギー価格、食料価格の高騰等が、コロナ禍の影響による地域経済の停滞に拍車をかけ、町民生活や経済活動に重大な影響を及ぼしております。特にも地方経済に与える影響は大きく、年金を主として生活する高齢者や養育に費用を要する子育て世帯の生活に大きな影響を及ぼしていることは明確であります。原油価格のみならず穀物や水産物等の価格上昇により町民生活や経済活動に不可欠なエネルギー、原材料、食料等の安定供給に支障が生じることのないよう、調達先の多様化を進めるとともに、地方自治体に対する将来を見据えた新たな交付金の創設や地方創生臨時交付金の継続・充実など引き続き支援策を講じていただきますよう、国への働きかけを要望いたします。 ⑤ 特に、産業構造の変化と食料安全保障については、わが県が担う役割が増大すると予想されることから、国に先んじて適切な政策の実施と、国の政策の充実を求めること。</p>	<p>県では、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、事業再構築やGX、DX等の事業者の主体的な取組に対し、商工指導団体や金融機関等が連携し伴走型で支援する体制を強化しています。 【令和5年度当初予算措置額： 中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業費補助 450,000千円】 また、全国で幅広い事業者がより厳しい状況に立たされていることを踏まえ、中小企業の資金繰り支援の継続や収益力改善・事業再生・再チャレンジを総合的に支援する「中小企業活性化パッケージ」を強力に推進するなど、事業継続等に対する支援策の一層の拡充を講じるよう、全国知事会等を通じ機会を捉えて国に働きかけています。</p> <p>食料自給率が100パーセントを超える本県では、これまでも、我が国の食料供給基地としての役割を果たしてきたところであり、引き続き、農林水産業の体質強化に向け、地域の核となる経営体の育成や、次代を担う新規就業者の確保・育成、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するなど、本県が、食料供給基地としての役割をしっかりと果たしていくことができるよう取り組んでいきます。 また、県では、国に対し、農業の担い手の確保・育成や農家の所得向上など、我が国農業が抱える課題に十分に対応し、強い農業の確立による食料自給率の向上を図るよう要望しているほか、全国知事会と連携し、食料安全保障の強化を図り、将来にわたる食料の安定供給の確保、食料自給率の向上に向け、輸入に大きく依存する麦、大豆、飼料等の水田等を有効活用した生産拡大の取組や、生産基盤の強化への支援を強化するよう要望したところであり、引き続き、燃油や生産資材等の価格動向を注視しながら、必要な支援策を国に要望するとともに、生産者の経営安定が図られるよう取り組んでいきます。</p>	<p>商工労働観光部</p> <p>農林水産部</p>	<p>経営支援課</p> <p>農林水産企画室</p>	<p>B 実現に努力しているもの</p> <p>B 実現に努力しているもの</p>